

生活困窮世帯の子どもたちへの進学や学力の支援を

高野 昇

(問) 生活保護世帯の子ども達などに無償で学習を支援し、高校進学や学力を保障する埼玉県の教育支援員事業が大きな成果を上げている。吉川市もこの事業を活用し支援を。

(答)教育長 県の教育支援事業は近隣では、春日部、越谷、三郷、久喜に教室が開設されており、当市から、越谷教室と三郷教室に生徒が通学しています。今後この事業の進展を注視してゆきます。

◆人間ドックへの補助制度を

(問) 現在県内では50自治体が補助制度を実施しており、特定健診受診率の向上にもつなげている。当市でも実施を。

(答)健康福祉部長 人間ドックの検診を受けて受診率を上げ特定保健指導してゆけば、医療費の削減につながります。

最近では企業でも人間ドックを受けているので、今後国保の中で人間ドックの受診率が高くなれば、補助制度の実施も検討します。

◆請願採択の通学路の整備を
(問) 当該市道の整備を早急に。
(答)都市建設部長 自治会と協議し対応してゆきます。



餓死、孤独死をなくす対策は

佐藤 清治

(問) 今年に入り全国で餓死、孤独死が報道されています。

これらの事件に共通する問題は、日本の貧困率の高さです。OECDの基準以下で暮らす人の率が16%に達し、年々拡大、貧困が社会のすみずみまで深く進行しています。こういう状況を踏まえ、市として対策は。

(答)市長 孤独死は当市でも報告を受けています。吉川市要援護者見守りネットワークを組織し、郵便物が溜まって

る場合には当市に通報していただき迅速に対応していただきます。民生児童委員に情報を提供し定期的に訪問していただき高齢者の相談に応じながら安否状況を確認しています。

(問) 現在生活保護に対するパッシングが繰り返られていますが、生活保護法を厳しくしていけば生活困窮者はますます追いつめられていくと考えられますが、その対応は。

(答)市長 一部マスコミによる報道の件については、生活保護制度の世帯単位の原則により手続き等は適切に行われていたと考えられます。見直しについては動向を見守ってまいります。

「新庁舎」建設の資金捻出は

伊藤 正勝

(問) 市は庁舎建設検討委員会の報告を受けて、28年竣工を目標に準備に入ることを決定した。費用捻出、施策への影響、負担について伺いたい。

(答)市長 地震等災害対応とともに老朽化し、手狭でもあり決断した。建設費用は30億2

千600万円程を見込んでおり、積立金を除くと20年返済で利子含め年1億円強の負担となる。全体に目を配りしわ寄せが出ないよう努める。現庁舎の用地等は売却の方針だ。

(答)総務部長 26年度まで3億円ずつ積み増す計画。その場合の返済額は年6千700万円程度となる。

(問) 吉川中央総合病院で増築工事が進む。2倍の規模とされるが、診療科目や整備の内容について多くの市民が関心を寄せ、期待している。市内唯一の総合病院であり、救急センターでもある。医療圏やベッド数の関係から病院新設は出来ない状況。もっと日常的に交流、情報交換し、相互の信頼と愛着が深まるように努めてもらいたい。

(答)健康福祉部長 民間の病院であり、お答え出来ないということであった。

現庁舎の耐震補強工事を早急に実施したうえで新庁舎建設を

齋藤 詔治

(問) 現市庁舎は、耐震一次診断結果でIS値が0.21<0.3

です。判定基準の0.8を大きく下回り、大地震の際には倒壊し、崩壊する危険な建物と市長は認め、平成28年度中の新庁舎移転に向け急ぎ、検討委員会を本年2月に設置し、8月3日に報告書が提出されました。本来市長は、耐震一次診断後、即、耐震二次診断を行い、結果によっては、早急に耐震補強工事を実施すべきです。危険な現庁舎の状態業務を続ける事は、職員を始め、来庁者等の生命と財産は守れず、行政責任は重大です。新庁舎建設は、もっと大きな視点に立ち、市全体が直面している多くの行政課題の解決へ結びつく事業にすべきです。庁舎建設に反対ではないが、先に現庁舎の耐震補強工事を先行し、新庁舎延べ面積8千200㎡を半分以下に縮小し、三階建を平屋建等にし、事業費の大幅削減を行うべきです。

(答)市長 耐震補強工事等は無駄になると考えます。

(答)総務部長 実施しても一次診断と変わらないため、耐震二次診断は行いません。